

新連載

女川町からのレポート

さよなら原発

宮城県女川町
町議会議員 高野 博



今回からは、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県女川町の高野博議員（日本共産党）の原発レポートです。牡鹿半島付け根に位置する女川町は原発の町。大震災では、危機一髪で大惨事を免れました。議員として被災者の生活支援と町の復興に奔走する忙しい合間をぬって、被災直後の原発や女川町の様子を書いていただきました。

池田町のみなさんの

温かいご支援に感謝

3月11日の東日本大震災で女川町は町の3分の2の家が津波で流され、人口の一割に近い、約850人が犠牲になるという甚大な被害を受けました。

この間、数度にわたる「被害地支援池田町民ネットワーク」の皆さんの救援活動をはじめ、池田町の皆さんの物心両面にわたるご支援を受けました。どんなに有り難かつたか、どれほど助けられたか言葉では言い尽くせません。心からお礼申し上げます。

全電源喪失 一歩手前

綱渡りだった女川原発

3月11日、女川原発を襲った



牡鹿半島にある女川原発

津波の高さは13m。女川原発の敷地の高さは13・8mですから、僅か0・8mの差で津波を被らなかったのです。

また、5系統あった外部電源のうち4系統が地震で遮断、たった1系統だけで原発を冷却するという綱渡りの状態でした。

1号機は火災を発生し、2号機には海水が1900トンも浸水し、原子炉補機冷却系熱交換器4台のうち2台が水没、使用不能でした。

崩れ去った「安全基準」

2005年8月の宮城県沖地震では、設計用基準地震動375ガルを超えた揺れを観測し、基準地震動を580ガルに引き上げたにもかかわらず、今度は636ガルの揺れを記録、またもや基準地震動を超えてしまいました。耐震安全性の過小評価が再度あらわになったわけで、これは今後大問題になるでしょう。

「女川原発は福島第一原発と違って津波に立派に耐えた」という論調が一部にあります。女川原発は重大事故の一歩手前であつたというのが実態です。

潮位計で最高13メートルを記録

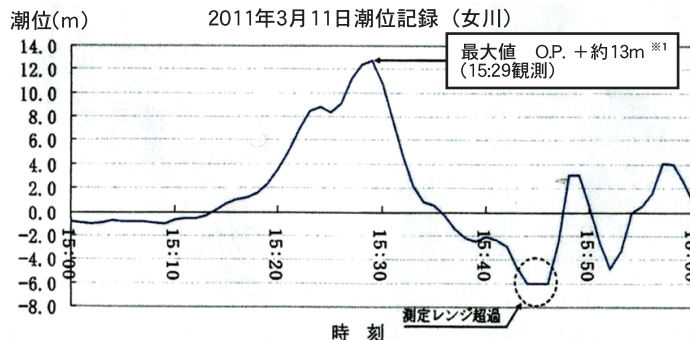
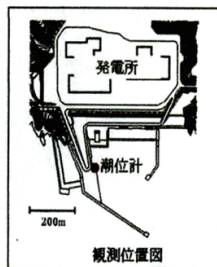


図-1 潮位計により観測された水位時刻歴（東北電力 女川原子力発電所）

女川原発の重大事故を防いだ本当の理由

それでもなぜ女川原発は助かったのか。はつきり言えることは、原発に対する長年の住民監視運動があつたからです。

例えば、1981年8月の2号機第2次公開ヒアリングから、1995年8月の3号機第2次公開ヒアリングまで3回、佐々木透市議（当時）や佐藤とみ子さん、武山節子先生、私の4人がかりで、チリ地震津波の時に女川湾海底が見えるほど6mも潮が引いた事実を示し、津波の引き潮対策を系統的に追及しました。

引き潮の最低水位をマイナス7・4mと改訂させ、原発の前面海底をマイナス10・5mに浚渫させ、設計では開口部水深をマイナス6・5mから10・5mまで引き下げさせたのです。

こうして、私たち住民運動側は日本科学者会議の先生方に学び、全国の運動と交流し、理論的に武装し、東北電力との間で厳しい緊張関係を築くことに心がけてきました。

原発の立地自治体の中で、原発に賛成の人も反対の人も含めて、「原発の危険から住民の生命と財産を守る」という住民運動が存在し活動していたことが、原発大事故を防いだ決定的な力だったのでないでしょうか。（つづく）

部内資料

発行責任者 太田 勅 (62-5727)
議員連絡先 うすい孝彦 (62-5093)
服部 久子 (62-4357)

力あわせ
希望のもてる
社会をつくる



藤野 やすふみ

共産党池田ファンクラブの皆さん、激動の2012年が幕を開けました。

私は、国会議員秘書、日本共産党本部で政策

づくりに携わってきた経験と、41歳の若さ、スキーとサッカーで鍛えた体力を生かして、今度こそ必ず衆議院北陸信越での議席を奪還する決意です。

北陸信越地域は、豪雨や豪雪、地震、台風など自然災害が多いため、日本の原発の約半分が集中する特別な地域です。原発依存

新年のあいさつ

日本共産党 池田ファンクラブ 会長 太田 勅

明けましておめでとございます。新年早々から、問題が山積です。

まず、消費税の増税を中心とする野田内閣の「社会保障と税の一体改革」です。高齢化社会のためと称して導入された消費税は、現在までに約250兆円。ところが大部分が大企業の減税分に使われてきました。今回の増税案も、大企業・大資産家への減税とセット。庶民の暮らしをどん底に落とす消費

の大きなご支援をよろしくお願いいたします。

藤野さん略歴

◆1970年福岡県生まれ。京都大学法学部卒業。◆穀田恵二、吉井英勝、両衆議院議員の秘書をつとめ、2003年から党中央委員会の政策委員として、主に中小企業政策や財政・金融政策を担当。2010年から准中央委員。◆趣味は、サッカー、スキー、旅行など。◆家族は妻。

税を許すわけにはいきません。

TPPへの参加も重大問題です。日本の農業や医療、雇用などを壊し、アメリカに日本の国土と産業を売り渡す政策はごめんです。

原発問題でも、福島の被災者への救援に全力を挙げるとともに、自然エネルギーへの転換をいそぐことが課題となっています。

6月には町長選挙があり、衆議院もいつ解散・総選挙となるかわからない情勢です。

今年も、ファンクラブの皆さんのいつものお力添えをお願いいたします。

コラム
有明

「税と社会保障の一体改革」、この言葉を聞かない日はない▼社会保障維持のために消費税増税以外に方法がない、と毎日聞かされているうちに仕方がないと思う国民が増えている。「未来の子どもたちにつけを残すな」、「苦しくてもこの難局を乗り越えろ」。まるで戦時に戻ったかのようだ▼自分たちも身を切らなくてはいけないから衆議院の比例代表議席を80減らすという。身を切るなら「政党助成金の廃止」が真っ先だが、それを言う政治家は共産党以外にいない。政党助成金制度には国民一人当たり250円の税金が使われており、年総額は319億4200万円にもなるという。これを真っ先に被災地の皆さんのために使って、厳しい冬を乗り切るための一助にあることこそ政治家の仕事ではないか▼比例代表の議席が減らされたら日本共産党などの少数政党は議席確保が難しくなる。09年9月の総選挙で民主党は小選挙区で得票率47・4%を獲得したが議席占有率は73・7%、日本共産党は得票率4・2%で議席ゼロだった。得票率に応じて議席配分される比例代表は有権者の意思が反映される制度だから削減は阻止しなくてはならない▼解散が取りざたされるいま、運動の力を強めていきたい。

日本共産党
池田ファンクラブ・ニュース
あした天気にな〜れ

123号
2012年1月

2012年
迎春